



お取引様各位

2025年1月31日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェンツから入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 263

マレーシア

AA) トピックス

●石破首相、日マ関係深化に向け初の公式訪問

石破茂首相は、昨年10月に総理大臣に就任して以来、初の公式訪問先として1月9日から10日の2日間、マレーシアを訪問し、アンワル・イブラヒム首相との会談が実現した。

ASEAN議長国として地域的なリーダーシップを担うマレーシアへの訪問は、日本とマレーシアの包括的・戦略的パートナーシップをさらに強化する重要な機会となったと言える。

今回の訪問では、隣国のインドネシア訪問の内容に近い会談内容ではあったが、経済分野での日本が期待する部分を大きく協調した様だ。

半導体、航空機部品の重量な領域でのサプライチェーンの強靱化、レアアース開発。また、元々同国は、日本の天然ガス(LNG)の主要供給先であるが更なる安定化の要請。また脱炭素化を巡る課題において、は二酸化炭素回収・貯留などのアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想を通じて経済成長とエネルギー安全保障を料率させる取組を強調したようだ。

日マ関係の基盤として「人と人との交流」が挙げられ、1982年に始まった「ルックイースト」以来、約2万8千人のマレーシア人が日本で学んできた実績が強調され、アンワル首相からの感謝の辞を述べられた、という話は、我々にとっても嬉しく誇りに思う限りである。

●2024年の消費者物価指数、前年比1.8%上昇

マレーシア統計局が発表した2024年の年間消費者物価指数(インフレ率、CPI)は前年比1.8%増となり、2022年(3.3%増)、23年(2.5%増)以降、2年連続で鈍化した。

これは「外食・宿泊サービス」の価格上昇が3.1%(2023年:5.6%)と緩やかになったことが主な要因である。

次いで、「食品・飲料」が2.0%(2023年:4.8%)、「医療」が1.8%(2023年:2.2%)、「教育」が1.5%(2023年:1.9%)と、それぞれ前年より上昇率が低下した。

2024年12月の月次インフレ率は前月比0.1%の上昇となった。

主な要因は、「食品・飲料」(0.4%)、「交通」(0.3%)、「外食・宿泊サービス」(0.3%)の上昇である。

一方、「情報・通信」はマイナス1.7%と最も大きく下落し、「衣類・履物」もマイナス0.2%と減少した。

コアインフレ率は2024年12月に1.6%となり、前月(1.8%)よりも鈍化した。これは「個人ケア・社会保障・その他雑貨・サービス」(3.2%)、「レクリエーション・スポーツ・文化」(1.7%)、「医療」(1.3%)の上昇が影響した結果である。

●コードシェア便って？

確かに、自社機体を保有せずに、他社の機体とスタッフが利用でき更には、機体の整備コストが掛からないという意味では、乗っかる航空会社にとっては身軽な運航となる。また、乗っかれた航空会社も、座席のキャパを埋める、ということもあり、お互いにメリットがある訳で、よく考えたものだと感じる。

ただ、これだけのコードシェアって。。。。

昨年マレーシアのクアラルンプールに向かった。

乗った便：JL723 成田/KUALA LUMPUR 11:20

乗っかれた(乗っかってもらった?)航空会社：日本航空 (JL)

乗かった航空会社：アメリカン航空 (AA) マレーシア航空 (MH) スリランカ航空 (UL)
ハワイアン航空 (HA) ウェストジェット航空 (WS)

(ハワイ?ロスアンゼルス?バンクーバー?)→成田→クアラルンプール→(スリランカ?)

夢が広がります。

期内放送で、共同シェア便のアナウンスを行ったCAも大変です。でも少し乗っかり過ぎて感じも。

Time	Will Dep.	To	Flight	Gate	Remark
10:50		JAKARTA	JL725 HA5376 GA9153	63	DEPA
10:55		SHANGHAI	MU272 JL5603 FM3044	87	GAT
11:00	22:45	DENPASAR	JL5013		TER
11:20	11:10	COLOMBO	UL455	65	FIN
11:20		KUALA LUMPUR	JL723 AAB415 MH9117 UL3355 HA5374 WS5934	74	FI
11:25		TAIPEI	IT201	94	G
11:35		SEOUL	TW212	99	G
11:35		SEOUL	ZE606	82	G
11:35		TAIPEI	JL8663	66	
11:50		SEOUL	ZE602	83	
12:00		MEXICO CITY	JL8200		
12:00		MEXICO CITY	LA7749		
12:10		SEOUL	YP732	88	

BB) 木材状況 :

1 月は、前半は日本側が正月休み、合板についてはマレーシア側が旧正月休みと共通する稼働日が少ないこともあり、新規契約は進んでいない。

以前にも述べたが、最低賃金の上昇(RM1, 700)によるもの、慢性的なリングット安による副資材高によるコストアップで、C&F 価格の上昇を目論んでいる。

旧正月明けも原木在庫が少ないなか、生産もかなり限定されそう。

2024 年 1~12 月におけるマレーシアからの合板入荷量が発表された。前年比 11.7%増の 589,675m³ とはなっているが、前年 2023 年はウッドショック後の反動にて大きく落ち込んだことから、大幅な入荷増とはなっていないと考える。

また、同国は C0C 認証材(サプライチェーン)の整備を急速に進めて来ており、掛かる 4 月から施工される改正 CW 法下においても、我々にとっては、クリーンな供給先としても貴重な供給先となってくることであろう。

インドネシア

先日、大手合板工場が操業を停止するとの一報が入ってきた。思い起こせば、空港から車とボートを乗り継ぎ、片道 6 時間かけて当社を訪問したものだ。伐採エリアもカリマンタン島の奥地にあり、入荷された良質の原木を見ては、インドネシアの懐の深さを知ったものだったが、2.5 mm 厚のいわゆる薄物合板を得意としブランド化していた工場だけに、残念な話である。かつて合板工場が密集していたポンティアナック地区での歴史の終焉となる。また、米国向けにも定評があり、相当数を生産していただけに、後にも記すが、日本向けのみならず全インドネシアにおける合板のサプライ構造が変わることになる。

さて、当地の環境としては通常 1 月から 2 月は雨期でも最も降水量が多い時期となっており、各社、現実に良質の原木を確保出来ずに苦慮している。特にインドネシアへの日本からの期待は、良質の原木を必要とする薄い 3ply 合板の一等品(G1)であるものの、『原木は入荷したが良質でなかった』というボヤキも今や口癖となっており、自ずと 2 等品(G2)の生産比率が上がって来る。

当然、合板工場にとって原木の手当は稼働率に直結する問題であり、去年 9 月にも原木が手当できずに操業停止に追い込まれた工場があった。今や体力勝負ともいえるステージに入ってしまった。昨今の資源環境からみて、ふと我に返ってみると、過剰な品質を彼らに要求しているのかも知れない。出来るものをいかに使っていくか。これも我々としても考えて行くべき技術革新と言えるようにも思える。

上述の工場閉鎖がこれに関連しているとは言い切れないが、米国での輸入関税の動向も見過ごせない。仮にトランプ政権下における同国へ高関税を賦課すれば、米国向けは一時的に減少する可能性があるという声も上がる。一方では、そうは言っても米国にはインドネシア合板には堅調な需要があるので、特に問題視していないという声も聞こえる。上述したように、高品質のラワン合板はもはやインドネシア(一部マレーシア)でしか作れない。日本でも同じ様に、自国の針葉樹合板とラワン合板の用途が違っており、既に輸入合板が国産合板よりも高いものとなっている。無いものねだりに値が付くのは、世の常識である。

そのとある工場の閉鎖により、現存する工場には引き合いが舞い込んできたため、米国サイズ(4'x8')の生産を増やし、日本向けサイズ(3'x6')サイズを減らしている工場も出て来ている。3'x6' サイズは、今や彼らにとっては、ガラパゴス化しているのかもしれない。忘れてはいけないのが、台湾向けであり、米国向けの格落ち単板をセッセと台湾向けの厚い合板を生産しており、台湾もそこそこの発注を進めている様であり、これ

がインドネシア側の合板工場にとっても都合がよく、生産効率上昇に一躍買っている様だ。インドネシアでの合板製造キャパがジワジワと4'x8' サイズに奪われつつある昨今、我々に目を向けられなくなる日が来ることを心配する。現状、日本向けに特化している工場とて、4'x8' サイズの生産は可能である点も、より3'x6' サイズのガラパゴス化を促進させる脅威は潜んでいると言わざるを得ない。

ところで1月15日に石破首相はジャカルタを訪問しプラボウォ大統領と会談した。先進国の首脳がインドネシアを訪問するという事にて、インドネシア側でのニュースでは大きく報じられていた。会談の内容については、安全保障分野での相互防衛協力、経済分野では地熱発電事情等での協調、災害多発国への日本の支援等等。

プラボウォ大統領は10月20日に就任したばかりで、石破首相も10月1日に就任したばかりであり、両国にて新たな良い関係が構築されることには期待したい。

「ブラボー！」拍手喝采、晩餐会ではどこからか掛け声が聞こえたとか、聞こえなかったとか。

中国

旧正月期の為、木材関連のトピックはありません。

旧正月対策品が日本に入荷してくる年末年始においても、中国貨物の輸入量に活気はなく、むしろ例年に比べると、かなり低く推移した。この状況は、今後も継続していく事になるのだろう。

今後、中国はアメリカとの関係において、関税問題が付きまとう事になるので、アジア圏とのパイプを強化させる動きにおいては、さらに活発化してくることは予測するに容易い。木材産品における、関税の見直しに近い将来に推進された場合、中国産品の再考も視野に入れておく必要がある。価格の高い安い、品物の良し悪し、に留まらず、今後起こり得るだろう現存マーケットの外側を自ら予測していく事で、多くの方々に対して、勝手な予想を今後も届けて行きたいと考えている。

2025年の春節大移動が始まっている。今年の人気ナンバーワンの海外旅行先は日本のようだ。近くて安いことが最大の理由である。訪日の目的は、かつての爆買い目当てではなく、グルメと温泉を求める人が主流となっている。中国からの旅行者においては、近年、団体旅行より個人旅行者が増えてきているのもその理由の一つといえるだろう。受け入れる日本側とすれば、どの観光地も待ち構え、準備を進めてきた事は、メディアを通じよく理解できた。しかし、日本の動きは慎重さが伴う為、結局は準備も虚しく、結果としてオーバーツーリズムを迎える観光地が多数となってしまった。

日本を訪れる中国人は、観光ガイドをなぞり、ネット有名人が撮ったスポットに行き、そこに記載されている通りの同じ“絵”を求めて、各スポットを巡り、写真や動画を撮り、ネットに上げて一つ一つ消化していく作業が続く。

先日見たニュースでは、観光客のマナー問題が取り上げられていた。有名な観光地のシラカバを伐採する

事で、観光客対策を行ったというニュースだった。このような大胆な対策を行った北海道の有名観光地が映し出されていた。この雪景色に佇むシラカバの景色を求めて、多くの外国人観光客が、無断で入ってはいけない場所に入り、写真を撮りまくっている様子が映し出されていた。また、以前の産地情報に記載した記憶があるが、靖国神社の桜の枝を引っ張って、自分の顔に桜の枝を近づけて自撮りしている女性を目にした事もあった。私は、やや偏った思想を持っているので、この光景を目にした時は、心の底から腹立たしい思いを抱いた。

これもつい最近の話だが、朝のラッシュ時に中国人の小さなツアー客に遭遇した。通勤時間帯の駅で、7～8名の中国人が駅の構内で写真を撮りまくっていた。颯爽と列を成して同じ歩調でホームに降りていく人々の姿や、ホームで整列している姿、誰とも話をしない、気味の悪い日本人の姿は、外国人からすれば珍しいのかもしれない。彼らはホーム上や、駅の構内で写真を撮りまくっていた。その作業が終わると、今度は混みあう電車に乗り込み、車内で自撮りを始めた。自撮り棒を使ったり、やかましく話したりするような事はなかったので、正直迷惑だと感じなかった。彼らもツアー会社側から事前に、教育を受けていたのだと思う。しかし、車内で写真なんか撮ろうものなら、間違いなく駅員に通報され、しょっ引かれる可能性もあるので、ここは改めて注意が必要だと思う。きっとこのツアーは、体験型としては残るかもしれないが、新たな禁止事項は増えていくだろうと予想される。

観光地におけるマナーの問題は、年を経るごとに改善されてきている。とはいえ、相変わらずの路上駐車や、景観を損ねるような行動は各地から報道されている通りであり、年々外国人の訪日数が増えれば増えるほど、その件数が増してきているのも事実なのである。日本政府は経済政策の一環として、インバウンドの増加を奨励しているので、我々も、その動きに対応していける態勢を敷いていかないといけない。

日本人が古来からDNAに深く刻まれている他人に対する配慮やおもてなしといった特性を、外国人に対しても求める事そのものが、無謀である事は十分理解しているので、受け入れる我々の方が、寛容な気持ちで彼らを迎え入れていく事を優先すべきなのだろう。羽を伸ばす為に日本にやって来て、そこでうるさく注意を受けたり、細かい事を言われたのでは、楽しい思い出も半減してしまう事になるだろう。日本に来る前に、情報として最低限のマナーだけを学んで頂き、それを遂行して貰うだけでも、我々に対する敬意に値するのだと思い、彼らの訪日をこれからも歓迎していきたい。

そんな私が昨年末、自動販売機でコインを入れる場所が分からなかった欧米風の若者がいたので、すこぶる笑顔でコインを入れる場所を教えてあげたら、ありがとうの“あ”の字も言わず、去って行った事に出くわした。腹立つ思いをしたのだが、“あいつはシャイなんだな”と思い込むようにした。受け入れ側である我々の感受性もさらに磨いていかないといけない、そう感じた瞬間でもあった。

ベトナム

旧正月中なので、ベトナム木材関連のトピックは少ないのだが、インドネシアの大手メーカーの閉鎖に伴い、今後、アメリカ向けの商品需要がさらに上向いてきた場合、少なからずベトナムにおけるアメリカ向け生産工場にもその余波はあると予測している。影響を受ける事になれば、素材価格の高騰や、素材供給の一時的困難が発生する為、製品価格への転嫁が進む可能性がある事は、今の時点から予測しておきたい。

中華街にでも行かない限り、我々が目にする事がないツバメの巣。我々日本人はその存在は知っていても、興味を示さない。よって、ベトナムでツバメの巣の専売店がある事すら知らない人は多いはずである。一方で、世界一ツバメの巣の消費大国である中国人は、何故この高級食材を食するのだろうか？ ツバメの巣の生産国は、圧倒的にインドネシアのシェアが大きいのだが、ベトナムも輸出向けとして生産量を伸ばすべく、近年ツバメの飼育数量を増加させている。この数年においては、気候変動の問題から、天然ツバメの巣が激減してきており、ベトナムの“ツバメの巣産業”においては、飼育によるツバメの巣のシェアを着実に伸ばして来ている。

日本にツバメの巣をベトナムから購入し、持って帰って来る場合、純度の高いモノであれば、検査証明書の必要はないが、一応税関検査官には申告しておいた方が良いでしょう。純度の高いモノであっても、稀にツバメの毛が混入している場合があるので、その場合、動物検疫の対象として検査証明書の取得が求められるからである。高級なものを買ってきたにも拘わらず、取り上げられては旅の始末も悪いものとなるのは避けたい。

ベトナムのツバメの巣は、国内市場だけでなく世界中の多くの国へ輸出される高級食材となっており、毎年数百トンが生産され、その価値は約5億ドル（約750億円）に達する。特に“カインホアツバメの巣”という名称の会社は業界をリードする企業の一つであり、品質の高さと豊富な栄養価で知られ、30以上の国と地域に輸出されている。2023年11月以降、ベトナム政府が中国市場への正式な輸出許可を取得してから、同社は最初の許可取得企業の一つとなり飛躍的に売り上げを伸ばした。これを皮切りに、中国以外にもアメリカ、オーストラリア、カナダなど規制の厳しい市場への進出も加速させ、2024年にはイギリスやニュージーランドなど新たな市場開拓にも成功した。

ツバメの巣は、ツバメ自身の唾液で作る天然の巣を採取し、洗浄・精製を経て食品として販売される。天然の洞窟で採取されるものと、ツバメの飼育小屋で作られるものの2種類があり、品質や価格も異なる。ちなみに、ツバメの巣が完成するまでは、ペアとなった時点から約1か月の時間を要する。せっかく日々唾液を分泌させ壁に付着して完成したマイホームが、完成直後に食われる始末。切ないが、仕方がない。いつか動物愛護団体にさされる前に、健康ブームで火付けして市民権を得ておいた方が良いでしょう。

ツバメの巣には多くの栄養素が含まれると言われており、主に、免疫力の向上、美肌効果、消化器系の健康維持、疲労回復などの効能が期待されるといわれている。消費大国中国においては、女性の人気が大きく、妊婦や高齢者の健康維持としても人気がある。中国や東南アジアを中心に高級食材として珍重されている。ツバメの巣の価格は品質によって大きく異なり、一般的な価格帯としては、100gあたり3万円～20万円（約200ドル～1,500ドル）が相場となる。異常気象の影響により、減少傾向にある天然ものは希少価値が非常に高く、高級品として取引されることが多い。もちろん偽物も多く流通しているので、注意が必要なのだが。加工品として人気のツバメの巣ドリンクは、1本あたり1,000円～3,000円程度で販売されており、手軽に摂取できることから多くの国で人気を集めている。健康志向を求める高齢者の増加に伴い、日本でもツバメの巣が流行る時が来るかもしれない。

健康的な印象を持つ俳優（例えば、松崎しげるさん）が出演し、朝のCMにでも流せば、一定の効果を得る事が出来るのかもしれない。長年中国で重宝されてきているツバメの巣なので、間違ったものさえ仕入れなければ、決して悪いものではないと確信している。漢方薬みたいなもの、と捉えて良いと思われる。

ロシア関係

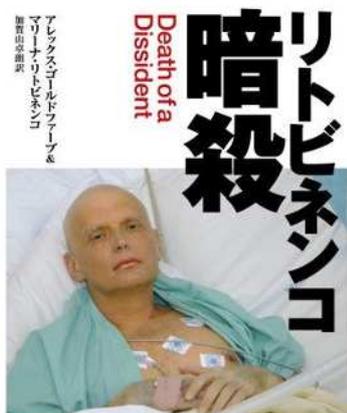
AA) トピックス：

1) 「リトビネンコ暗殺事件にみる」：

放射性物質のラジウムを発見しノーベル物理学賞や化学賞を受賞したピエール&マリー・キュリー夫妻は偉人伝でもお馴染みだ。その夫妻の発見した物質にはポロニウム（Polonium）もある。周期律表の原子番号 84 で元素記号は Po。ウラン鉱から発見したもので強力な放射性物質として知られる。マリー・キュリー（キュリー夫人）の出生地はポーランドのワルシャワだが、当時のポーランドは分割・占領されており、ワルシャワは実質的にロシア帝国領だった。祖国ポーランドをロシアから解放する運動に関心を寄せていたキュリー夫人は、ラジウムより少し前に発見した元素に、祖国の名前 Polonia（ラテン語）をとり名付けた。それが“ポロニウム”だった。パレスチナ解放機構（PLO）議長であり初代パレスチナ国の大統領だったヤーセル・アラファト氏の死の真相が、ポロニウムによる毒殺説ともささやかれていたもので、この物質の名前を記憶されている方もいるだろう。

かつて先進国首脳会議と称された G7 は、1998 年英国バーミンガム・サミットからロシアが参加し G8 となった。先進国とは言い難い状態だったロシアが加わったため、これ以後、主要国首脳会議に改称された。その G8 がロシアで初めて 2006 年にプーチン大統領の出身地サンクトペテルブルクで開催される。サミットが無事終了し少し経った頃、ある事件が明るみになった。

ロシアから英国に亡命していた元 KGB 職員のアレクサンドル・リトビネンコが毒殺された。当初どんな毒物が盛られたのかは分からなかったが、捜査・調査の結果、ポロニウムと呼ばれる放射線物質だと判明した。当時のことは鮮明に覚えている。病室のベッドに横たわる髪が抜け落ちたリトビネンコの姿、身体は衰弱しているが、目にはまだ力が宿り、何かに闘いを挑んでいる意思を感じた。彼は KGB 組織内において諜報部門ではなく犯罪捜査に携わっていた。さまざまな捜査に立ち会うにつれ、組織の人間が混乱のどさくさに紛れて私腹を肥やす汚職に手を染めている事実を知る。これには我慢ならなかった。KGB では多少のスクランダルには目をつぶっても、大きく組織を乱す行為は厳禁とされる。その意味で彼は KGB には最初から馴染まなかったのではないかと思う。



早川書房

エリツィン大統領時代に国家に多大な貢献をしたオリガルヒ（ソ連崩壊後のロシア経済の民营化を通じて急速に富を蓄積したブルジョアジー、財閥）のひとりベレゾフスキーは、エリツィンの後を襲ったプーチンから逃れるため、英国に亡命していた。プーチンは、就任当初こそ財力と経済発展に寄与したオリガルヒを利用してはいたが、根本では国家の財産を掠め取った彼らを許していなかった。彼らはいずれ政治に関与し自分のポストを狙ってくると思っていた。結果的にその思いが圧力をかけ排除する方向性につながっていく。政治的野心がなく財産を分与してくれるオリガルヒはおとがめなし。リトビネンコは組織からベレゾフスキー暗殺を命じられるが、それを拒否し自らも英国に逃れていた。

ロシア連邦のチェチェン共和国近くのナリチクという町で育ったリトビネンコは、勇猛果敢な属性を持つチェチェン民族やムスリムに親しみを感じていた。ロシアが本格的にチェチェンに戦争を仕掛けるきっかけ、それは多くの死傷者を出したモスクワ近郊のアパートの爆破事件だった。それは実はプーチン首相時代、ロシア政府が描いた自作自演だった。チェチェン侵攻の動機がほしかった。リトビネンコはKGBに所属していたがゆえに、この自作自演は組織の常套手段だと即座に気づき、メディアに暴露する。当局に目をつけられ、その後前述したようにベレゾフスキー暗殺を命じられる。それは彼をロシアから放逐することを意味した。だがプーチンはそれで“免罪”とはしなかった。組織の裏切り者は死に値すると思っていた。地の果てまでも追っていく。

ポロニウムという物質は市中で簡単に入手することができない代物だ。軍事施設などで厳重に保管され、誰も手にはすることは叶わない。英国の捜査でこの事件にはロシアの国家的意図が見え隠れしていることが明らかになった。つまりプーチン、もしくはその側近の指示。そう分かりながら、英国の捜査機関は既に英国の市民権を有していたリトビネンコの当該事件に全力を尽くす気配すらみせなかった。直接毒を持った下手人は既にロシアに帰り、犯罪人の引き渡しにも応じなかった。なぜか。この年ロシアはG8メンバーになった。英国はロシアとの外交関係をこのような“些末な”事件で暗転させたくなかったからだ。当時のキャメロン首相はロシアとの経済活動を重視していた。そのため、遺族の求める一層の捜査に協力的ではなかった。英国籍の市民とはいえ、ロシア人同士の内輪もめという考え方もあったのか。プーチンもなかったことにしてほしいと思ったに違いない。その後、ベレゾフスキーも亡くなる。財産を失くしたことによる心神耗弱に悩んでいたと公表されたが、それを素直に信じる者はいなかっただろう。

かつて英国は、チェンバレン首相がナチスドイツとミュンヘン協定を結び“宥和政策”を実行した苦い経験を持つ。これはズデーテンの領有権を主張するドイツのヒトラーに対し、英仏の首脳がこれ以上の領土要求を行わないことを条件に、ヒトラーの要求を全面的に認めたものだ。ところが、ヒトラーは停戦協定を破ってチェコに侵攻し、欧州を第二次世界大戦に引きずり込んでいった。結果的にこれがナチスの台頭を生んだ。リトビネンコ事件はこれに比べればちっぽけな事件だが、プーチンは当時のこの英国の対応をよく記憶していたと思う。時々によって変わる他者の動きを利用し、介在が稀薄になる時期にロシアは奸計を巡らす。クリミア併合も。ウクライナ侵攻も。

この事件はリトビネンコの妻が10年にわたる闘争の末、全容とはいえないが明らかにされていった。さ

らに、彼女は欧州評議会の一機関である欧州人権裁判所で新たにロシア政府に訴えを起こす。そして2021年にロシア政府が事件に関与したとの判断を導き出し、損害賠償も認められた。法廷闘争に破れたロシアは欧州評議会に脱退を通告する。ウクライナに軍事侵攻を仕掛けた翌月のことだった。

ロシアに少しでも甘い顔を見せると、それをいいことに彼らは良からぬことを企む。ウクライナ侵攻前、米バイデン政権が、「たとえロシアがウクライナ侵攻するにしても直接的軍事行動を起こすことはない」と述べたことをいいことに“安心して”企んだ。宥和政策の歴史が活かされていなかった。普通のまともなロシアの政治家であれば対応は変わっていたと思うが、プーチンに政治家の素養はない。所詮、秘密警察に育てられた組織指導者に過ぎない。裏切り者は許さない。歴史と伝統文化をともにする同胞であるべきウクライナという国家が刃向かう態度をとることは、ロシアにとって裏切り者としか目に映らなかった。

トランプ米大統領が停戦条件としてロシアの求める領土やウクライナの NATO 加盟を当面見送ることを認め、それに呼応する態度を一旦プーチンが表したとしても、彼の秘密警察的体質を考えると、簡単に停戦に応じることはないと思う。これらの提案はあくまでも停戦協議を行う前提条件に過ぎず、その実現には新たな条件を突きつけるだろう。それは、前々からプーチンが求めるゼレンスキーの退陣と親口派政権の樹立、さらにウクライナの非武装化などが含まれる。かつての経験から裏切り者はまた裏切るという警戒心や恐怖心、猜疑心に苛まれたプーチンは、爬虫類のように執拗に（爬虫類の皆さん、このような比喻ですみません）、次なる手立てを講じていくだろう。ロシアとウクライナの戦いの終わりは“死”を待つしかない。

2) 「どうなる？日本センター」：

先日ロシア政府は、日ロの経済交流を支援してきた日本政府・外務省所管の通称“日本センター”（正式名は NPO “貿易経済交流発展のための日本センター” = “Японский центр по развитию торгово-экономических связей”）に関する両国政府の覚書の適用を終了すると決定した。ウクライナ侵攻をめぐる日本政府の制裁などへの対抗措置とみられ、日本側は「一方的な活動停止は受け入れられない」としているが、この日本センターの存在はあまり知られていないのではないか。

センターの起こりは1990年代半ばまで遡る。ロシアの市場経済改革支援の一環としてロシア連邦内6都市に日本センターを設置し、将来のロシア経済を担い日ロ経済関係の分野で活躍することが期待される人材を発掘し育成するため、経営関連講座や日本語講座等さまざまな技術支援を行ってきた。エリツィン治政時代の話だ。当時のロシアはソ連崩壊後に起こった経済危機の最中で、社会主義から資本主義経済に移行するにあたり混乱していた。その当時のロシアでは、機を見るに敏で利に聡い連中が、国営企業の民営化のために国民ひとりひとりに配布された“バウチャー（私有化小切手）”を額面より高値で買い漁っていた。まだ資本主義の仕組みや株式について知識のなかった国民の多くは、経済が疲弊し食べる物にも事欠く折、無料で配られるバウチャーを売却して現金化し、生活費に充てた。そのバウチャーを大量に集めいっばしの企業家になったのが、オリガルヒだった。そんな時代に設置された日本センター。

設置の効果がどれほどあったかはともかく、ロシアとの経済協力は、その後も安定的に友好裡に進んでいった。北方領土を取引材料にしたロシアに利用されたに過ぎないのではないかとの批判の是非はともかく、経済関係の安定は安全保障に資するとの思いが強かったと思う。日本センターに勤務していた方と実際に

話したことがある。その限りにおいては、この活動が経済面において絶大な効果を発揮したのかと問われると、多少の疑問はある。ただ、両政府による経済協力への尽力について、例えばロシア側は企業経営者の要請計画を策定し、日本側はロシアのニーズを踏まえた研修の実施を提案するなど、毎年双方で協議を行い、年次計画を策定することにより経済交流の深めようとする意思は感じ取れた。

現在日本センターが設置されている場所は、極東地域のハバロフスク、ウラジオストク、サハリン、そして欧州地域のモスクワ、サンクトペテルブルク、ニジニー・ノヴゴロドの6カ所。ロシア側から発表された適用終了の理由は正直あまりよく分からない。2000年9月と2003年6月に署名された日本センターに関する日口の覚書の効力終了のためという。これが実行されると、活動が難しくなる。日本側は「ロシア政府から正式に通報を受けておらず、確認した上で対応を検討する。活動が一方向的に停止されることは受け入れられない」としているが、果たしてどうなるか。ロシアの外務省は、今後も日本センターが活動を継続できるか決めるのは所管官庁だと述べたため、継続の可能性がなくなったわけではないが……。

今の日本センターの活動は、ロシアによるウクライナ侵略を受けてから縮小している。当面の間は、日本企業支援事業及び日本語講座等以外は原則見送りとなっている。日本センターが消えてしまうことは現状を考えると致し方ないと思うが、協力や交流の場がなくなってしまうことは、両国関係をつなぐ糸がまたひとつ消えることになる。ロシアにとってはけっして賢明な対応ではないと考えるのだが。

BB) 産地現状 :

昨年12月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約25,500m³と前月より3,200m³ほど減った。因みに2024年の入荷量は約531,200m³。

赤松垂木輸入製材品の産地価格について、産地の一部メーカーが唱えた\$600の大台は結局日本側から受け入れられることなく突破はならず、これまでと大きな変化はない。ただ、採算に悩む現地メーカーの価格面での強気姿勢に変わりはないという。理由は先月に述べた内容とほぼ同じで人手不足、機械設備の部品調達の混乱等々。それに加え、産地は伐期であるが、採算問題もあり伐採意欲が減退しているとともに、重機部品不足やオペレーター確保にも支障があるようだ。ウクライナ戦争の長期化が及ぼすロシア経済の停滞を抑えるために、石油や軍需関連事業を優先せざるを得ない状況が継続している。その余波が木材産業にも及んでいる。

産地からの新規成約数量の提示は、ここ数カ月間低水準で推移しているが、日本の国内流通業者に焦りはない。一時、仕入れを増やそうという動きはみられたものの、需要の停滞感から当面は流通在庫でやり繰りする傾向が強い。国内の販売価格は現状を何とか維持している模様。米松の小割製品に不足感が出ていることで、過去に実績のある代替品としてのロシア材の採用が再びみられるのではとの期待があったが、国産材にその位置を奪われている。例年なら最盛期を迎える冬場生産の入荷量だが、成約量の少なさを反映して今後も減少する見込み。しかしながら、国内市場にはその焦りはあまりみられない。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

ニュージーランド産ラジアタ松丸太に影響を及ぼす中国における主要港の丸太の港頭在庫は、直近で約258万m³ときく。前月とほぼ同じで低位水準が継続中だ。“在庫不足警告値”の300万m³の水準を4カ月連続で下回っている。中国国内の建築需要の低迷が続いていることで木材消費に底堅さがなく、丸太需要が落ち込んでいるのだろう。とはいえ、例年であれば中国は旧正月を迎える前に、一定の丸太手当てに向かうのだが、今回それはなかった。中国向けの丸太価格は、フレートが少し下落したことで、仕上がり価格は前回比で若干の下げ。

日本の梱包市場に目を移す。いったん回復基調がみられた木質梱包市場だが、年明け以降再び停滞モードになっている。昨年末に米国の関税問題を受けて輸出梱包の駆け込み需要が一部でみられたものの、既にも今はこの反動減が懸念されるようになった。一過性だった。先月に引き続き自動車関連輸出が落ち込む中、半導体関連製品輸出に期待したいところだが、例年年明けから数カ月間は増加傾向になるはずが、現状その勢いはみられない。また、中国などが旧正月を迎えるため、梱包資材の在庫積み増しを行うケースが多かったが、今年はそこまでは至っていない。

昨年末に入荷した日本向けラジアタ松丸太価格は横ばい。次回入荷3月分の価格はこれから行われるというが、NZ産地は採算が合わないことを理由に渋い。値下げは期待できずせいぜい据え置きではないかとみられている。円安も懸念材料だ。輸入コストの張り付きと梱包製品価格に乖離があることで、製品価格を上げることが必要となるか、需要環境をみるとなかなか厳しい。杉丸太の集荷が厳しい中、一部製品で値上げが通っているケースがちらほらみられるが・・・。

BB) トピックス（「被災のあとで」）:

2011年2月、ニュージーランド南島のクライストチャーチに大地震が襲った。日本人留学生も被害に遭ったことを鮮明に記憶している。その1カ月後には日本でも東日本大震災が起こる。

クライストチャーチ地震で倒壊した大聖堂の再建が宙に浮いていると知った。深刻な資金不足に陥り、再建工事が無期限で中断されている。街の象徴的存在の復興は地元の悲願だが、財政難に苦しむ政府からの支援が望めず、完成のめどは全く立っていないという。石造りの大聖堂は1881年創建されたので歴史的建造物といえる。この地震で高さ約65メートルの尖塔が崩れ落ち、礼拝堂も損傷した。政府と市当局、聖堂を所有する教団が拠出した資金や民間からの寄付を基に、2020年に再建工事が始まり、28年の完成を目指していた。

再建費用は当初の見積もりで約92億円だったという。ところが、基礎が創建時の図面より浅かったことが判明し、耐震構造を見直す必要が生じたため、その費用は2倍強に膨れ上がった。教団などが支出の上積みにも努めたものの、まだ約76億円足りない状況。地元側は政府に追加支援を要請したというが、減税実施などで政府の懐も厳しい。NZ財務相は「プライベートの宗教施設への支援にしては重過ぎる」と応じなかった。工程の3分の2は残っており、再建事業体の代表は「是非再建したい。関係者と資金調達の協議を続ける」と話している。

なんとも悩ましい話だ。公的に重要文化財に指定されていれば公金の供出は全く問題ないが、私的建造物に対しては限界があるということはいくぶんわかる。国民の税金を使用する観点では当然といえば当然だろう。

あとは浄財に頼るしかないと思う。必ずや再建が実現するものと期待している。



クライストチャーチの大聖堂震災後（上）

再建中の 10 年後の姿（下）

（AFP 時事）

このニュースに接したとき、大聖堂の近くに 2013 年に仮聖堂が設けられ、礼拝や行事が催されていることを知った。日本人建築家の坂茂氏が設計し、再生紙の管（紙管）を建材に使用し、20 年以上の耐久性があるという。坂氏の活動と功績は、日本のメディアでもたびたび紹介されているのでご存知の方もいるだろう。紙管は坂氏がライフワークとしている災害支援の現場でも活躍している。1995 年の阪神・淡路大震災では仮設住宅“紙のログハウス”を提供し、その被災地に建てた“紙の教会”は後に台湾に移築され、現在も使われている。紙管による避難所の間仕切りシステム（Paper Partition System = PPS）や仮設住宅は 2011 年の東日本大震災、トルコ北西部地震（1999 年）やインド西部地震（2001 年）など海外でも活用されてきた。また、近いところではロシア侵攻がもたらしたウクライナ難民のための PPS、能登半島地震の仮設住宅も手がけている。

坂氏は特に PPS には関心を持っていたという。PPS とは、同氏が考案・設計して作り上げたプライバシー保護を目的とした簡易的な間仕切りシステム。特に東日本大震災発生直後から、被災地支援に動いた坂氏の活動はメディアによって多く伝えられ、広く浸透してきた。2016 年の熊本地震、2018 年の北海道胆振東部地震、2020 年の九州南部を中心とする集中豪雨といった自然災害発生時にも PPS は提供され、使用されている。



仮聖堂の内部（坂茂建築設計）

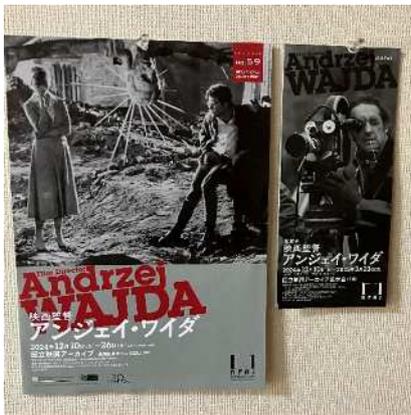
長い間災害支援に取り組んできた坂氏の言葉は感慨深い。「避難所は、自身も被災者である地方自治体の職員によって開設・運営されていて、過去に被災したほかの自治体の経験が活かされることが少ない。トイレも不足するし、食事は冷たい弁当です。イタリアではキッチンカーが食堂を開いて料理を提供し、ワインも出ます。有償でスタッフを雇って教育し、災害が起きると被災地に送り込む仕組みがパッケージ化されている。日本でもそうなってほしいと思っている」。さらに「建築家は特権階級のためだけではなく、困窮している人のために働くべきだ」との言葉には頭が下がる思いだ。SDGs への対応や住民を巻き込む建築の先駆けとなった彼の姿勢は、建築家の役割の変化を象徴するものといえる。感心する。大規模な山火事が起こっている最中に、政治問題化しようとした国家指導者と比べている自分がある。

欧州関係

AA) トピックス（「アンジェイ・ワイダ」）：

東京・京橋に“国立映画アーカイブ”という施設がある。もともとは国立近代美術館（今は東京国立近代美術館）の設置に伴い、国立機関初の映画事業（フィルム・ライブラリーの設置）が始まり、やがて国立フィルムセンターの専用施設がつけられた。その目的は、映画の保存・研究・公開を通して映画文化の振興を図ること、映画の保存や教育に関する交流や人材育成、映画を通じた国際連携・協力の拠点としての機能を果たすことにあり、映画のシンポジウムや講演会などが定期的に開催されている。これまでも何度か興味のある催しが企画されたときに足を運んだことがある。

昨年 12 月、同施設において“映画監督アンジェイ・ワイダ”の展示会と上映会が開催された。アンジェイ・ワイダは筆者のお気に入りのポーランドの映画監督で、彼の作品群を観たことが大袈裟に言えば後の人生を決定付けたひとつの要因といえるほどだ。それが高じてこれまで何度か当産地情報でも紹介してきた。彼が監督し人口に膾炙されている主な作品には、第二次世界大戦後しばらくして発表された抵抗三部作“世代”、“地下水道”、“灰とダイヤモンド”や、当時の社会主義政治体制に抗いつつ壮大な物語世界を築いた“大理石の男”や“鉄の男”などの作品がある。



「映画監督アンジェイ・ワイダ」

上映会・展示会のチラシ

抵抗三部作は、長編デビュー作の“世代”ではナチスドイツ支配下のワルシャワの貧民窟を描き反ナチ抵抗運動を、“地下水道”は大戦末期のワルシャワ蜂起を題材にナチスの包囲網から逃れるため地下水道に追い込まれていくポーランド兵士の様子、“灰とダイヤモンド”では大戦後ポーランド支配がナチスドイツからソ連に移行した状況下、要人暗殺の指令を受けた青年の苦悩する姿が描かれている。

筆者が最初にふれたワイダ作品は“大理石の男”。1977年に製作されたこの作品を数年後に名画座で観た。スターリニズムが隆盛を極める1950年代、労働英雄として“大理石像”にもなった煉瓦積み工の男の実像を、70年代の映画学校で回顧する女子学生の視点を通して描く。社会主義体制下の労働英雄が友人の裏切りに遭い、やがて国家の敵のレッテルを貼られ、妻とも離婚、寂しく亡くなっていく流転人生。共産主義のイデオロギーの中では、自由自在に発言することは国家への裏切りにつながってしまう。要領よく生き、日々滞りなく無難に与えられた仕事を黙々とこなすことが体制下では最良であると分かりながらも、それを受け入れることができないかつての労働英雄。女子学生はこの男の生きざまをモンタージュ技法を採り入れ製作する。だがその苦心した作品は、映画学校やテレビ局の幹部が共産党に忖度、自主規制し、お蔵入りになる。初めて観たとき、国家と個人を鋭く問うた渾身の作品に感動した。この作品はポーランド国内では大ヒットしたが、当局によって2年間の海外上映禁止処分の憂き目に遭う。最後のシーンでは、労働英雄だった息子と女子学生との結び付きが描かれ、続編があることを暗示していた。

“鉄の男”は“大理石の男”の続編といえる作品で1981年に公開された。この作品の内容については、かつての産地情報で言及した文章を引用する。

グダニスクといえば、1980年代初めに、ポーランドを民主化に導く「連帯」（独立自主管理労働組合）の指導による造船所労働者のストライキで有名な街で、この一連の運動がポーランドの民主化につながったといわれている。私事だが、この連帯の運動には非常に特に大きな関心をもっていた。連帯は、自由な組合活動が認められていない中で成立した「労働組合」で、成立当時、一般にポーランドの労働組合といえば、政府主導の「労働組合中央評議会」のようなものだった。連帯は政府によって一度非合法化されたが、それにも拘わらず活動を続けていた。その後、ソ連のゴルバチョフ書記長による「ペレストロイカ」政策が推進される過程で、ポーランド政府は連帯などの勢力との妥協を模索し、連帯の運動は合法的地位を獲得する。そして1989年に非共産党政府の成立によって、ポーランドの民主化が実現したといわれている。その後ベルリンの壁が崩壊し、統一ドイツが成立。ポーランドと統一ドイツとの間で国境線画定作業が進められ、両国の領土問題は解決し

た。1990年、連帯の創設メンバーだったレフ・ワレサ氏が大統領に就任する。ワレサといえば、1983年に連帯の活動を評価され、ノーベル平和賞を受賞した。たたき上げの労働者から大統領にまで登りつめ、ポーランド版豊臣秀吉と呼ばれたこともあった。愛嬌のある髭面で、その類まれなる行動力と強靱な肉体をもって「鉄の男」と称された。同時期英国に登場したサッチャー首相が「鉄の女」と呼ばれていたことに対をなしていた。

「鉄の男」。有名なポーランド映画。「連帯」の支持者だったアンジェイ・ワイダ監督が撮った。ドキュメンタリータッチで描かれたこの映画には、ワレサ自身が本人役で出演していた。後にワレサは、共産党のスパイだったのではないかなどの疑惑もあって、彼の評価は毀誉褒貶相半ばしている。

当時のポーランドの経済は疲弊していた。海外から流入する情報をもたらす一般市民の覚醒は民主化を求め、各地でデモやストライキが頻発していた。当局が抑え込む。市民との闘いはエスカレートしていく。そんな時代背景だった。

ワイダと日本との関わりを述べる。特別な影響を与えた文化を育んだ国は日本だったとワイダは幾度も述べているが、日本文化とのつながりが最初に生まれたのは、第二次世界大戦中にポーランドで開催された日本の浮世絵の展覧会を訪れたことだったという。さらに大阪万博でポーランド文化を紹介するために来日したワイダはすぐに、彼が日本に対して抱いていた敬意が日本側から彼に対しても向けられ、相互的であることに気付いた。ワイダは日本人の“性格”を賞賛した。ロマンチックに聞こえるかもしれないが、これは偽りのない正直な気持ちだったという。後に彼はこう述べている。「日本で、私は自分の心に最も近い人々に出会いました。私が生涯を通して身につけようと努めてきたすべての特性、つまり真剣さ、責任感と名誉を重んずる心、そして伝統へのこだわりを、日本人は有していました」と。彼のいう日本人の特性は今も維持されているのだろうか？

この日本や日本人への思いは、歌舞伎の名女形・五代目坂東玉三郎との出会いにより一層強くなる。京都の劇場の外に掲げられていたポスターを目にした瞬間、ワイダはその姿に心を奪われたと語っている。当時から玉三郎は多様なジャンルで国際的に活躍する役者で、演技で観客を魅了することで知られていた。今回の展示会には玉三郎からワイダに宛てた自筆の手紙が展示されていた。是非とも一緒に仕事をしたいとの思いが綴られ、やがて結実する。その作品はドストエフスキーの長編小説“白痴”の最終章をワイダが翻案した戯曲“ナスターシャ（Nastazja）”である。ワイダはこの舞台劇をまず“ナスターシャ・フィリポヴナ（Nastazja Filipowna）”として、1977年にポーランドの古都クラクフで上演していた。日本の歌舞伎に着想を得た舞台作品だったとされる。当時としては非常に実験的な試みだった。しかし新たなプロジェクトでのワイダの構想は、玉三郎が主人公ムイシュキン侯爵（“無条件に美しい人間”を現代において創造しようとするドストエフスキー悲願の結晶）と彼が熱を上げているナスターシャ、その双方の役を一人で演じるというものだった。1994年、映画化された“ナスターシャ”が公開される。この作品は日本以外では多少の困惑とともに受け止められたが、比類なき創造的パートナーシップの重要な記録であるのみでなく、日本文化、ポーランド文化とロシア文化を魅力的な方法で融合した作品と位置付けられている。玉三郎は男性役（ムイシュキン侯爵）を演じることに当初気が進まなかったと語っていたことを記憶している。ワルシャワにある宮殿で撮影されたこの作品は美しくとても感動的だった。

今回の企画展で上映されなかったワイダの代表作品“カティンの森”にも言及しなければならないだろう。3年ほど前の産地情報でもふれたので、一部重複するかもしれないがご容赦いただきたい。まずはその箇

所を引用する。

「カティンの森事件」とは、第二次世界大戦中のソ連邦において、現ロシアのスモレンスク近郊に位置するカティンの森やメドノエ、現ウクライナ北部のハルキウで、約 22,000 人のポーランド将校や国境警備隊員、警官、聖職者たちが、ソビエト内務人民委員部 (NKVD)、俗にいう秘密警察によって虐殺された事件をいう。悪名高いベリヤ NKVD 長官が射殺を提案し、時のソ連共産党書記長のスターリンと政治局の決定で実行された。今、ロシアはウクライナ各地で集団殺害 (ジェノサイド) を行っているとされている。そこで今、このカティンの森事件がメディアでも引用されることが増えている。ワイダはこの事件を題材に 2007 年に映画を制作したが、その理由のひとつは自らの父親もまたこの事件の犠牲者だったことにある。当時ワイダは 80 歳。映画人生の集大成と考えたのであろうか。

この事件について、ソ連は一貫して事件の真相を隠し、大量虐殺は行っていないと主張し続けていた。虐殺したのはナチスドイツだと。だが、そのドイツがカティンでソ連の仕業である証拠を探り当てた。真実は明白だった。やがてゴルバチョフが書記長に就任する。ペレストロイカが始まりその政策のひとつグラスノスチ (情報公開) の風潮が高まったことで、事件の真相を公表すべきとの声が高まる。ソ連・ポーランド合同の歴史調査委員会が設置され、事件の再調査が行われた。そして、NKVD が犯行に及んだことを示す機密文書が発見されるに至り、ゴルバチョフも、もはやこれまでのソ連の主張を継続することはできないとの結論を下す。

その後もソ連・ロシアは「カティンの森事件はジェノサイドには当たらない」との声明を行うなど往生際の悪さを示したが、当然ポーランド側は引き下がらない。議会で 4 月 13 日をカティンの森事件被害者追悼の日であることを定めた。2008 年、時の首相だったプーチンは、ポーランドのトウスク首相と会談し、事件はスターリンの犯罪であることで一致する。さらに 2010 年、トウスクとともにプーチンはスモレンスク郊外の慰霊碑に揃って跪き、涙までみせた。さらに事件を“正当化できない全体主義による残虐行為”であるとソ連の責任を認める。ただ、この行為を「ロシア国民に罪を被せることは間違っている」と述べ、謝罪はしなかった。ロシアらしいといえばロシアらしい。

当時ポーランド大統領だったレフ・カチンスキの乗るポーランド政府専用機が墜落したのはその 3 日後だった。カティンの森大虐殺から 70 年の追悼式典に臨むため、ワルシャワから現地に向かっているときだった。95 人が死亡する悲惨な事故だった。この墜落事故を受け、ロシアとポーランド政府は共同で調査に乗り出した。双方とも乗組員が気象条件に合わせた運航ができなかったと結論付けた。ロシアの関与を示す証拠はないが、関与説は消えていない。今でもポーランドにはそういう人が多い。



映画「カティンの森」の原作小説

ワイダの父は対独戦時、カティンの森事件に巻き込まれて亡くなっている。それだけにこの事件の映画化には格別の思いを持っていたと推察できる。2007年に製作された。“大理石の男”と同様の、つまり主人公の娘が回想し当時の状況を解き明かす形式をとっている。ストーリーには美しく悲しい恋物語が盛り込まれている。直截的に史実を追及するには気が重かったのではないかと勝手に推察する。

そもそもなぜソ連は虐殺という野蛮な行為を犯したのか。ポーランドはドイツとソ連に挟まれ、両国により分割されていた。この“犯罪行為”の理由はいくつかある。代表的なものとしては、ロシア革命後にポーランドが共産主義化することをおそれソ連に介入した“ポーランド・ソ連戦争”で、ソ連が負かされたことを根に持ったスターリンの仕返し。他には高級軍人と知識人などの精華である捕虜たちを肉体的・精神的に葬り去ることにより、ポーランドに指導力を失った真空状態を作り出し、将来的にそこへソ連仕込みの連中を送り込むことでポーランドの共産化とソ連の衛星国化を成し遂げようとしたこと。言語道断の犯罪。ナチスドイツの民族浄化と変わらない。カティン事件の後、ナチスドイツはソ連との不可侵条約を破棄し、ソ連に攻め込む。これに対抗するソ連は、英国と同盟し連合軍入りしナチス打倒を目指す。その際、モスクワの監獄にいたポーランドの軍人を集め“在ソ連ポーランド軍”を編成するが、ソ連によるカティンでの所業を知ったポーランド軍人たちはそれに与することはなかったという。

ポーランドは地政学上、厄介な場所に位置している。大国による侵攻や分割を幾度も経験した歴史を持つ。ロシアのウクライナ侵攻において、ウクライナへの支援を積極的に進めている理由は史実を紐解くとよく理解できる。アンジェイ・ワイダという“泰斗”はポーランドが世界に発信する貴重な存在だった。ワイダは2016年に90歳で人生の幕を閉じた。彼はロシアのウクライナ侵攻にどのような反応を示し、どのような評価を下しただろうか。

BB) 欧州材状況 :

首都圏の欧州製品の昨年12月末の在庫数量は43,800m³ほどで、先月末に比べ約5,100m³減った。因みに12

月の日本全国への製品入荷量は約16.4万m³。2024年9月は約23.5万m³、10月約16.4万m³、11月は約15.1万m³だった。2024年の入荷量は約219万6650m³、前年同期比で32.9%増。

構造用集成材の2025年第1四半期契約分の交渉は、前回24年第4四半期契約分から数ユーロアップで成約となったようだ。ラミナも同様に“全面高”。日本の在庫が昨夏のピーク時から30%ほど減少していることで補充買いの必要があること、また欧州側は丸太価格の上昇による採算悪化に見舞われており、コスト転嫁の姿勢を崩さなかったことが結果に表れたとみられる。この交渉結果は、ユーロ高もあり輸入コストが一段と高くなったことを示す。日本側は国内需要の落ち込みを理由に、欧州側に価格面での調整を求めたものの、最終的にコスト転嫁を譲らない欧州側に押し切られた形だ。数量に関しては、提示数量は通常の3カ月ではなく、2カ月、もしくは1カ月分の船積みに絞った模様。“量より価格維持”が鮮明に表れている。輸入ラミナ製品の交渉も集成材以上に厳しかったという。特にホワイトウッドのラミナは、産地側の丸太品薄に伴う価格上昇のあおりを受けたことや、欧州産地内の交渉で一定の引き合いがあり強含んだことを理由に値上げ姿勢が強くなり、レッドウッドラミナ以上の値上がり幅となったようだ。日本国内の集成材メーカーでは、ラミナの値上がり分を製品に価格転嫁できない状況が続いているといわれている。今後は輸入製品の値上がりに応じた水準での価格設定に向かうと考える。

一方羽柄製品であるWW間柱の状況。1/2月積み交渉は、これまでと異なり年明けを待たず年末に成約が終了した。前回の11/12月積み価格よりも若干の上げとなったようだ。日本国内の需要は引き続き低調だが、昨年10月以降、欧州からの入荷量が低位で推移しているため、港頭在庫は減少している。この状況から、成約も正常に進んだと考えられる。若干の引き合いが回復したということだろうか。原料高製品安の傾向が今も続いており、現地メーカーの採算が苦しくなっている現状から、価格の若干の上げはやむを得ないとの判断が需要家サイドにあったと考えられる。集成材の項でも述べたように、ホワイトウッドは欧州産地内でも一定の引き合いがあったことも影響した。

毎月のごとく欧州製材メーカーの“合従連衡”的再編の話題が聞こえてくる。具体的な中身を述べることはしないが、それほど収益構造が傷んでいるのだろう。丸太価格を含むコストの上昇はとどまらず、一方で販売は頭打ち。厳しい事業環境に直面する企業が増えている。昨年後半から、レイオフやリストラ、工場閉鎖といったネガティブな出来事が明らかになると述べてきたが、まさしくその通りになっている。まだ“序章”かもしれない。ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁の余波が欧州の木材業界にも影を落としている。確固とした丸太の調達網を有する企業を買収しようという動きは今後も加速されるだろう。

北米関係

AA) トピックス：

1) 「注目されるカナダ」：

昨年行われた自民党総裁選の公開討論で小泉進次郎元環境相が、「カナダの首相はトルドー首相です。トルドー首相が就任した年は43歳です。私は今43歳です。この“43歳総理就任”というトップ同士が胸襟

を開き、新たな未来志向の外交を切り開いていく」と発言した。この発言には失笑した。あまりにも飛躍した稚拙な発言で世間でも物議を醸した。本人も後にその軽率さを反省したという。

3年ぐらい前だったか、ハンバーガーショップで一時フライドポテトが消えかけたことがあった。個人的にはどうでもいい話だったが、その理由がカナダで発生した洪水の影響によるカナダ西海岸の港からの船便が大幅に遅延したためと分かった。一部空輸で対応したという記憶がある。フライドポテト生産の世界最大の会社がカナダにあり、世界の四分の一のシェアを持っていることも後々知った。

かつてロシアから肥料の原料として塩化カリを輸入したことがあった。最大のコンペティターはカナダであると分かった。その時は意外に感じたが、高緯度の位置に大きな国土を有し、さまざまな資源が眠る大地という点では同じだと得心した。

カナダは留学や移住先として日本での人気が高い。木材製品をカナダから輸入している割にはその実情はあまり知らなかった。“米国の第 51 番目の州”と揶揄されるように、米国もカナダも同じとみなしていた。日本のオールメディアでもカナダに関する報道はそう多くない。

そのカナダが今注目されている。ロシアのウクライナ侵攻を機に、地政学リスクやサプライチェーン問題が叫ばれる中、日本と自由・民主主義や人権重視、法の支配など基本的価値を共有し、互いに協力し得る関係を深めることができるとの観点に立脚している。カナダは食料自給率もエネルギー自給率とも優に100%を超えている（なんと前者は230%、後者は180%）。つまり“自立”し得る国である。ウクライナ侵攻以前から主にロシアからのエネルギー資源に頼っていた欧州諸国は、経済制裁の絡みでその供給先を模索しカナダに求めた。特にドイツはエネルギー資源のロシア依存度が高かったこともあり、ショルツ首相はカナダに素早くアプローチしていた。食料やエネルギーだけでなく、カナダが注目を浴びている理由はほかにもある。昨年ノーベル物理学賞を受賞するほどの AI や量子技術の開発国、多様性を重視する移民立国、地球温暖化対策の先進国の側面である。

現在のカナダは、過半数の獲得には至らないが与党第一党である自由党党首を務めるジャスティン・トルドー首相が率いている。2015年から首相の任にある。父親のピエールも1960年代後半から途中進歩保守党を挟み、2期延べ約16年間首相を務めた。現トルドー政権は、左派的政策を推進しているという意見もあるように、極めて“進歩的”な政策を進めている。

トルドーが首相に就任した年にパリ協定が採決されたこともあり、特に環境は看板政策である。環境保護団体が政権の支持母体ということもある。現内閣の環境・気候変動大臣はスティーブン・ギルボア氏。かつて国際環境 NGO “グリーンピース” のケベック州支部長を務め過激な環境活動家で知られた。地球温暖化対策の重要性をアピールすることを目的として、2001年に当時世界一高いビルの展望台にある350メートルまで到達した。このニュースはおぼろげながら記憶している。グリーンピースの無謀で無茶な行動が目立った時代だった。

少し脱線した。地球温暖化対策を推進する政権には国内に敵がいた。米国と同じように化石燃料（石油や天然ガス）でメシを食っている企業からの反発である。そこで持ち出したのが、未来のエネルギーといわれる“水素ガス”。ガスの製造方法と工程（再生エネルギー、水力、化石燃料、原子力などに由来する発電におけるエネルギー消費やCO₂の排出）によって、グリーン、ブルー、イエロー、グレー水素などと色分けされている。最も環境によろしくない化石燃料を使用したブラウン/グレー水素、グレーでも二酸化炭素の回収・貯留を行うCCS（Carbon dioxide Capture and Storage）施設を設ければブルー水素になる。

このような理屈を用い、カーボンニュートラル（ネットゼロ）を実現できるとする政策を打ち出すことにより、何とか“敵”をなだめている。個人的には CCS には懐疑的だ。地中に貯留しても問題ないとされているが、事態を子孫に先送りしている印象が強く、あまり感心しない……。とはいえ、水素戦略は今後の気候変動対策に大きく寄与することは確実で、カナダは電源構成で総発電容量の 6 割を占める水力発電によって得られた電力を用いて水（H₂O）を電気分解し温室効果ガス（GHG）を排出することなく水素ガスを製造できる。この“クリーン”な水素生産国のリーダーになり得る未来像を描いている。コスト面の問題は残されているが、既にオーストラリアは実験的ながら水素輸出に乗り出しているため、乗り遅れたくないとの思いが強いという。

		特徴	CO ₂ 排出の有無と量
脱炭素化に向けた水素の活用は今後、製造方法が問われる	 ブラウン水素	化石燃料、主に石炭を用いて製造される。グレー水素に分類されることも	有。かなり多い
	 グレー水素	化石燃料、特に天然ガスと水蒸気を反応させて製造	有。かなり多い
	 ホワイト水素	製鉄など他の製品を生産する副産物として生成。生産量は限定的	有
	 ブルー水素	グレー水素同様に作られるが、排出されたCO ₂ は回収し、地下貯留（CCS）する	実質ゼロ
	 グリーン水素	太陽光や風力など再生可能エネルギーの電力で水を電気分解して製造	ゼロ
	 ターコイズ水素	メタンの熱分解から製造。炭素は固体として産出。高温反応炉は再生エネの電力を利用	ゼロ
	 イエロー水素	原発の電力で水を電気分解して製造。核廃棄物を生成。パープル水素とも呼ばれる	ゼロ

※ J O G M E C の資料などから作成

水素製造方法と環境影響の違いによる色付け (産経新聞)

移民政策。自らも米国と同じ移民国家だ。米国では前のトランプ政権以降、移民対策は過度に内向きになっている。それは今後も変わらないだろう。一方カナダは対照的。移民国家として民主主義を機能させ国内は比較的安定している。移民・難民に対し寛容であるとされている。無論、建国以来さまざまな紆余曲折はあった。好ましい移民（西欧や米国から）と好ましくない移民（東欧、南欧、中欧やアジア）と峻別していた時期もあったらしい。とはいえ、建国時は広い大地を開拓する労働力が必要で農業移民の確保は課題だった。先住民の扱いも米国の“西部劇”的なものではなく、平和裡に行われたという。

現状の基本的移民政策は、出生率の低下に伴う高齢化社会に対処し労働者不足に陥ることなく、また厳しい国際競争力に負けないように技術力の高い人材を確保するなど、継続的な成長を達成する意味で重要だとみなされている。合計特殊出生率は 1.33 と少子化が進行しているが、人口増加率は G7 で最大という事実は政策が効いている証左だろう。これとて経済が少しでも悪化すると、世論が騒ぎ移民・難民問題が蒸し返されたり、政権交代による政策変更の可能性もある。

カナダにはウクライナに起源を持ついわゆるウクライナ系カナダ人は 120 万人ともそれ以上いる（ウクラ

イナ国外に住むウクライナ人の数はロシアに次ぐ2番目)。1930年ごろに襲ったウクライナ大飢饉(ホロドモール)を機にカナダに移住した人が多かったという。少し脱線する。小学校の社会の教科書でノルウェー人フリチョフ・ナンセンを知った。そこで紹介されていたのは主に北極探検家としての実績だったが、これ以外に彼は政治家として戦争難民の帰国、及び飢餓難民救済活動の功績にも寄与していた。それが認められノーベル平和賞も受賞している。“難民の父”とも呼ばれた。ウクライナ人のカナダ移住はこの活動に沿ったものとされる。ウクライナ系カナダ人は政治的な影響力を強く行使できる立場にあり、これが今、カナダ政府がウクライナ支援に積極的である理由のひとつだ。

このようにカナダを改めて知ると、日本の目指すべき将来の道筋がみえてくる。少子高齢化社会への対応、移民・難民への対処と多様性へのアプローチ、気候変動・地球温暖化対策、AIや量子技術の開発への取り組みと教育等々。さらに、半導体や燃料電池、原発に必要な不可欠な重要鉱物を産出する資源大国の側面と食糧供給能力の高さは、日本の“友好国”(パートナー)として重要な存在だと考えている。カナダには知られざる潜在力がある。

すべてにおいてバラ色の国のようなカナダだが、懸念材料もある。移民を受け入れ過ぎたため住宅問題と社会保障に悪影響が出ていると多くのカナダ市民が感じていることだ。過剰な移民が住宅需給を逼迫させ、住宅価格の高騰を招いている。生活費高騰がそれに輪をかけ、市民から不満の声が高まっていた。トルドー政権を批判する論調が目立ち始めた。昨年末には有力閣僚でトルドーの最側近ともいわれたクリスチア・フリーランド財務大臣(副首相でもある)が政策の行き違いを理由に辞任した。彼女はカナダ初の女性財務相。ウクライナ系カナダ人である。トルドーは議会運営や支持率低迷に悩まされていた。そこで減税策などを打ち出したものの、フリーランドはこれに反対する。トランプが就任初日にもカナダからの全輸入品に対する関税を25%引き上げると表明していたこともあり、そのためにも資金を温存すべきだと苦言を呈していた。トルドーは財務相以外のポストに就くよう求めたがそれを拒否し辞任。トルドー政権には不穏な空気が覆っていた。木材業界でもこの追加関税25%は、大きな問題を及ぼす。現行の米国向けカナダ産針葉樹関税にはアンチダンピング関税(AD)や相殺関税(CVD)があるが、さらに25%もの関税が追加されるとカナダの製材会社の経営に影響を及ぼすばかりでなく、カナダ産材に頼っていた米国の需要家にも打撃となる。住宅価格の一層の高騰を招く可能性は十分ある。当然それは日本にも影響を及ぼす。

このトランプ・エフェクト(ショック?)もあってか、年明け早々、トルドーが首相と自由党の党首を辞任すると表明した。カナダはレームダック(死に体)政権のまま、最大の貿易相手国による脅しへの対応を迫られる。トランプはトルドーの辞任表明を受け、早速SNSに「カナダが米国と合併すれば、関税はなくなり、税金は大幅に下がる。カナダを取り囲むロシアと中国の船からも完全に守られる。何という素晴らしい国になることか!」という暴論を投稿した。「カナダの多くの人々は51番目の州になることを望んでいる」とも記した。以前からトルドーを首相ではなく“州知事”と呼ぶなどの挑発を繰り返していた。トルドーの後任が気に懸かるところだが、政権交代となってもこれまで掲げてきた政府による基本的な政策は変わらないだろう。移民問題は退歩する可能性もあるが、それとて経済次第。環境対策、AIや量子技術の一層の促進、そして豊富な資源を利用した外交……。やはりこの先もカナダには注目だ。

“史上最高のソングライター”とローリング・ストーンズ誌が称するカナダの生んだ女性シンガー、ジョニ・ミッチェルの楽曲を聴きながらこの文章を書いている。特に1970年代に彼女は、環境やジェンダー

の問題などの社会的メッセージを詩情豊かな歌詞に変え、時に美しく、時にセンチメンタルな曲にのせて世界に問題提起を続けてきた。ミーハーだが個人的には“青春の光と影（Both Sides Now）”という曲がお気に入りだ。多くの内外のシンガーがカバーしている。この曲中の“I've looked at clouds from both sides now”という歌詞はソール・ベローの小説“雨の王ヘンダソン（Henderson the Rain King）”に由来しているという。ほぼアコギ一本で可憐な声で語りかける歌唱スタイルは心を癒す。カナダ出身の歌手には、他にジャスティン・ビーバー、セリーヌ・ディオン、ブライアン・アダムス、ニール・ヤング、アヴリル・ラヴィーンなどがいる。

最後にキャノーラ油にふれて今回の項を閉じる。日本では古くから揚げ物などの料理や灯油に菜種油を使用してきた。今ではこの食用油はキャノーラオイルにとって代わられている。菜種油のうち品種改良によって育種されたキャノーラ種から製造されたもの。このオイルはガンや心臓病、糖尿病などの発症を抑えたり、生活習慣病やアルツハイマーなどを予防するといわれている。いいことづくめのようなのだが、一方では遺伝子組み換え作物に対する不安を口にする人もいる。実はこのキャノーラ種はカナダで品種改良された菜種のこと、Canadaに因んでキャノーラ種（canola）と名付けられた。遺伝子組み換え品種の活用と土を耕さない不耕起栽培を組み合わせることで、カナダの農家では環境保全と持続可能な農業を実現しているという。最近免疫力や記憶力が怪しくなっている身では、その向上に役立つこのオイルは最善だと考えたりするが、いくら安全性が担保されているからといっても遺伝子組み換え作物由来の食品には不安がある。老い先短い人生、ボケなく過ごす方がいいじゃないのという外野の声がちらほら聞こえてきそうだが・・・。

2) 「トランプ大統領就任」：

去る1月20日、米国大統領にトランプ氏が正式に就任した。まだホットな話題なので、トランプ政策の具体的な政策についての考察は、少し時間をおいて改めて述べたい。グリーンランドやパナマ運河、メキシコ湾、そしてカナダへの言及は、フィクションの世界ではとてもユニークで興味深いと思うのだが、世界に大きな影響力を及ぼす大国のトップの発言には疑問がある。叶わないだろうけど、政治家としての知見と見識を示し、“常識”的な対応に期待したいところだ。

トランプもさることながら、南アフリカやカナダ、そして米国籍を持つイーロン・マスク氏がなにやら不気味な存在に映る。180億円もの大金を投じ、政府効率化省共同議長のポストを得たマスク。ドイツの右翼政党“ドイツのための選択肢（AfD）”だけがドイツを救えると表明し、2月に行われる総選挙での投票を呼びかけ、強い支持を明らかにした。ドイツ国内にはマスクによる異例の“選挙干渉”に警戒が広がっている。これは、ドイツやオーストリアの60を超える大学や研究機関が、X（旧ツイッター）の利用を中止するとの共同声明を発表することにも表われている。フランスでもその動きがある。Xのプラットフォームとしての方向性が、大学が重視する科学的な公正性や民主的な議論などの基本的な価値観にそぐわないためだとしているが、右翼過激派の立場や偽情報を広める場になっているとも述べているので、内政干渉への抗議の側面が強いのだろう。

他にも、トランプと歩調を合わせたわけではなかろうが、無言の圧力によって米国社会の変調がみえ始めている。メタ（旧フェイスブック）が、投稿の信頼性を第三者が評価する“ファクトチェック”を米国で

終了すると発表した。これは、DEI（“Diversity=多様性”，“Equity=公平性”，“Inclusion=包括性”の頭文字からなる略称）への取り組みを停滞させることにつながるとの懸念が指摘されている。トランプが、DEI の取り組みを否定する姿勢をみせていることから、メタだけにとどまらず、米国の大企業では歩調を合わせるような動きが相次いでいる。マクドナルドやフォード、ウォルマートなどである。日本企業でも。果たしてマスクの関与はなかったのか。

世界で積極的に進められている DEI への取り組みだが、米国では大手企業が揃いに揃ってトランプに媚びへつらいひざまずいている。DEI に関する先進性を持つ欧州も、右翼勢力の伸長により揺らぎ始めている。企業の価値観が変容していく可能性がある。トランプに睨まれるとビジネスが困難になると考えると、ポリシーを変えることぐらいどうってことないよとでもいうように。行き過ぎた DEI への取り組みに異論を唱える保守派の不買運動を恐れている面もあるという。この DEI にはアファーマティブ・アクション（Affirmative Action）と称される“肯定的措置、積極的（差別）是正措置”と親和性があり、この取り組みの盲目的な推進は逆差別につながるのではという異論もあった（1年半ほど前に北米産地情報で言及した）。でも、これが自由民主主義国家といえるのだろうか。専制国家とどう違うの？ 畏怖の対象となったトランプ。リベラル勢力の退歩がここにも表れている。企業はその社会的責任を果たすことを前提に、経営の健全化を図り事業存続を重視する。事業の存続だけに汲々とする姿をみせられると、そんな企業なんて意味あるの？といたい。専制国家とどう違うの？ 国家は社会的責任を果たさなくてもいいの？ 中国やロシアとどう違うの？ ロシアでは 1990 年代半ばに、オリガルヒがエリツィンに擦り寄りへつらった。でもその後の結末は・・・。

トランプは帝国をつくりその皇帝にでもなった気分なのだろう。マスクとの蜜月の関係もそう長くはないと勝手に予想している。ますます社会が分断していく・・・。メディアのトランプへの忖度も嘆かわしい。委縮するメディア。ジャーナリズムの危機。権力へのチェック・アンド・バランスが効かない。SNS にしてもそう。オールドメディアよりも SNS を信頼する人が増えているが、ファクトチェックなしのニューメディアに信頼を置くことができるのか。

就任演説でトランプの発する“常識の革命”の真の意味が分からなかった。民主党政権時の常識をすべてひっくり返そうということだろう。彼のいう常識を知りたい。彼は、西部劇の保安官よろしく威勢よく下卑た分かりやすい言葉を発し、支持者のウケを狙っている。スポーツイベントのファンミーティングか、映画“ゴッドファーザー”に映し出されたマフィアのパーティーのような熱狂の中で、トランプに追随する強欲な大企業の人々がおべっかを使う。溜め息しか出なかった。

最後にひと言。米鉄鋼メーカーのトップの発言を聞いたとき、耳を疑うとともに反吐が出た。品のかけらも知性もない。類が友を呼ぶのか、反知性主義が跋扈する時代を感じる。嘆かわしい。社会学者の清水幾太郎は、著書“日本語の技術”でこう述べている。「言葉は・・・内部からの抑制がないと、強烈な言葉の空騒ぎ、つまり、精神生活のインフレが起ってしまいます」と。

BB) 産地現状 :

1) 原木、内地挽き製品関係 :

依然として、米材市況は原木、製品ともに停滞感を拭えない。年明けの荷動きもゆっくりムード。首都圏など大都市圏では不需要期と重なり低調で、需要の回復を実感できない。価格面では、米松羽柄材が強基調に転じている。昨年、需要の転換や国産材への樹種転換が進んだが、同年後半になるとメーカーと流通

業者の在庫消化が進んだこと、輸入米松製品の入荷減による港頭在庫の減少により、国内価格に引き締めムードが広がっている。国内挽き米松製材メーカーも、産地高と円安で値上げの必要に迫られる。今後ほかの品目にも広がる可能性はある。欧州材や国産材など競合する製品にも値上げの兆しが出ており、木材製品全体が強基調となることが予想される。

産地では、原木価格が高止まりする中、米国住宅市場は本格的な回復基調を迎えていないことで、素材生産者は需給をにらんでの伐採に徹している。先般発生したカリフォルニア州南部での大規模な山火事は直接需給に影響はないとみられているが、限定的には復興需要が生まれる可能性はある。

合板メーカー向けカナダ産米松原木の輸出価格は、前月比で横ばい。国内の合板メーカーは製品の販売価格の下落もあり減産を継続するなかで、国産原木の消化を優先しているため、米松原木への引き合いは改善していないとの状況に変化はない。

2) 輸入製品関係 :

在来向け輸入米松・米ツガ製品の荷動きは総じて入荷・出荷ともに弱い。一方産地でも出材の減少が続く。減産や工場閉鎖が続いていることがその理由だが、そのため需給バランスは低位で安定している。少ない提案数量は、特に不足感がみえ始めた小割製品について成約が終わり、相場も強含んでいる。引き合いも一定量はあるときく。

3) 米国の住宅着工 :

米国の2024年11月の新設住宅着工件数は、季節調整済み年率換算で149.9万戸。前月比15.8%増、前年同月比4.4%減となった。月間では集合住宅を中心に好調だったといえるが、2024年の着工数は22年以来2年ぶりに150万戸を切る可能性がある。着工件数の内訳をみると、戸建て住宅が105万戸（前月比3.3%増、前年同月比2.6%減）、5戸以上の集合住宅は41.8万戸（前月比58.9%増、前年同月比11.3%減）と前月11月からは大幅に伸長した。一方、先行指標となる建築許可件数は年率148.3万戸（前月比0.7%減、前年同月比3.1%減）とやや低水準。

米国の30年固定住宅ローン金利は、昨年12月の6%後半から今年に入り7%を超える水準となった。米連邦準備制度（FRB）理事会の発言でインフレ抑制のため政策金利の引き下げ回数を減らしたことから、住宅金利もしばらく下がらないと市場が判断したと考えられる。一方で、住宅ローン金利は政策金利と直接的な連動性が薄いとの考え方もあり、市場の期待やリスクプレミアムによる影響が大きいとされる。また、住宅ローン金利だけでは住宅市場全体を説明するには不十分で、住宅価格や所得水準も考慮する必要がある。新築住宅価格の上昇傾向は継続中で、今後トランプ大統領の住宅分野向け施策の行方が注目されている。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2024年 :

1月30日現在	:	米加製品 37,353	欧州製品 27,525	ロシアその他 41,810m3	計 106,688m3
2月28日現在	:	米加製品 37,138	欧州製品 25,042	ロシアその他 43,238m3	計 105,418m3
3月28日現在	:	米加製品 40,774	欧州製品 27,205	ロシアその他 39,211m3	計 107,190m3
4月26日現在	:	米加製品 41,539	欧州製品 29,595	ロシアその他 39,621m3	計 110,755m3
5月30日現在	:	米加製品 46,321	欧州製品 36,778	ロシアその他 39,494m3	計 122,593m3
6月27日現在	:	米加製品 47,117	欧州製品 41,538	ロシアその他 46,182m3	計 134,837m3
7月30日現在	:	米加製品 44,515	欧州製品 52,056	ロシアその他 49,152m3	計 145,723m3
8月29日現在	:	米加製品 40,709	欧州製品 62,215	ロシアその他 50,604m3	計 153,528m3
9月26日現在	:	米加製品 39,931	欧州製品 65,301	ロシアその他 53,235m3	計 158,467m3
10月30日現在	:	米加製品 34,794	欧州製品 59,332	ロシアその他 55,595m3	計 149,721m3
11月28日現在	:	米加製品 30,788	欧州製品 49,263	ロシアその他 51,830m3	計 131,881m3
12月26日現在	:	米加製品 27,258	欧州製品 43,579	ロシアその他 49,392m3	計 120,229m3

2025年1月30日現在 :

米加製品 26,988m3 欧州製品38,286m3 ロシアその他(含む中国) 47,135m3 計 112,409m3
前月比7,820m3の減。米加製品270m3減、欧州製品5,293m3減、ロシアその他2,257m3の減。

住宅概況(速報) :

2024年12月の新設住宅着工戸数は62,957戸と前年同月比2.5%減と、8カ月連続で前年同月を下回った。国土交通省によると、2024年の新設住宅着工戸数は79万2098戸と前年比3.4%減に留まった。過去10年では、最低となり、統計開始(1956年)以降11番目に少ない戸数となった。持家は、年間を通じ物価高騰による消費者マインド低下の影響が大きく、3年連続減の21万8132戸は、後継開始以降でも1950年後半に次ぐ低水準となった。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>